



2021年5月26日

各 位

会 社 名 デリカフーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大崎 善保
(コード番号 3392 東証第一部)
問合せ先 取締役管理本部長 仲山 紺之
(TEL. 03-3858-1037)

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

2021年5月11日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、記載内容の一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、法人税等の計算に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

【訂正後】

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3392 URL https://www.delica.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之 TEL 03-3858-1037
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,725	△21.5	△1,467	—	△1,031	—	△953	—
2020年3月期	40,413	2.4	571	△16.6	641	△15.7	360	△21.5

(注) 包括利益 2021年3月期 △838百万円(—%) 2020年3月期 288百万円(△31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△64.59	—	△12.6	△4.6	△4.6
2020年3月期	24.46	—	4.6	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,632	7,116	31.4	482.06
2020年3月期	21,873	8,023	36.7	543.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,116百万円 2020年3月期 8,023百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	72	△830	1,142	4,314
2020年3月期	2,434	△3,308	1,953	3,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	20.4	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	—	1.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	10.3	60	—	100	—	80	—	5.42
	～37,000	～16.6	～460		～500		～450		～30.47

（注）2022年3月期の連結業績予測については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予測に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,872,000株	2020年3月期	14,872,000株
2021年3月期	108,764株	2020年3月期	118,484株
2021年3月期	14,759,694株	2020年3月期	14,751,179株

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	553	△29.4	118	△57.9	126	△56.4	98	△62.8
2020年3月期	784	19.8	280	69.3	289	63.7	263	82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	6.65	—
2020年3月期	17.88	—

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,296	4,208	98.0	285.08
2020年3月期	4,263	4,177	98.0	283.13

（参考）自己資本 2021年3月期 4,208百万円 2020年3月期 4,177百万円

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 最近における四半期毎の業績推移	20
(2) 部門別売上高の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う二度の緊急事態宣言の発令、各自治体による不要不急の外出自粛や店舗の営業時間短縮要請等、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く非常に厳しい状況となりました。

今後につきましても、高齢者向けにワクチン接種が開始されたものの、全国民への接種にはまだ時間を要する状況であり、さらに変異ウイルスの拡大が懸念され、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは難しく、経済活動においては厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループの属する食品関連業界におきましても、外出や移動の自粛等、個人の生活様式の変容に伴い、一部の小売業では「巣ごもり消費」を取り込むなど、堅調な業態もありましたが、外食産業を中心に、顧客の減少に加えて営業時間の制限を迫られるなど、経営環境は一層厳しくなり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、従業員や取引先様等の安全確保を最優先事項とし、社内換気・マスク着用、全従業員及びご来訪者様の体調確認、座席間隔確保などのソーシャルディスタンス対応、テレワーク・時差出勤の推奨などの新型コロナウイルス感染症対策の徹底に努めてまいりました。

当社グループの主力事業であります青果物卸売業では、主要な販売先である外食産業にて大幅に需要が減少し、当社の販売量が低迷する事態となりました。

このような事業環境の変容を重く受け止め、当社グループでは、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの徹底削減、物流ルートの再編、時間外労務費の縮小等、徹底した効率化を実施して損益分岐点の低減に努めました。また、これまでF Sモデルとして展開してきました当社グループの加工工場や物流センター、エフエスロジスティクス株式会社による物流網は、スーパー・コンビニエンスストア・給食事業等においても高い評価を頂き、新たな販路の開拓も実現することができました。更には、新規事業である消費者向け直接販売事業の拡充も推し進めているところです。

前述の徹底したコスト削減と新規の営業開拓により、9月から12月までの4か月は単月の経常損益を黒字回復させたものの、1月に二度目の緊急事態宣言が発令されると再び売上は低迷し、上期の赤字をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,725百万円（前期比21.5%減）、利益につきましては、営業損失が1,467百万円（前期は571百万円の営業利益）、経常損失が1,031百万円（前期は641百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は953百万円（前期は360百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

尚、新規事業の具体的な内容としましては、消費者向け直接販売（BtoC・DtoC事業）への参入として、4月にドライブスルー八百屋を展開。7月には「ベジマルシェ」ブランドにて独自のECサイトを立ち上げました。また9月に設立した合弁会社・株式会社青果日和研究所にて「青果日和」ブランドによる一般消費者向けの通信販売を12月よりスタートしました。更に、ミールキット製造販売を目的とした孫会社「デリカフーズ長崎株式会社」を12月に設立し、3月より稼働を開始しております。

これらの成果は当連結会計年度において、当社グループの収益に大きく寄与するまでには至りませんが、今後の当社グループの大きな収益源とすべく、既存事業とともに育成していく所存です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 青果物事業

当セグメントの売上高は、主要な販売先である外食産業におきまして大幅に需要が減少し、当社の販売量が低迷する事態となりました。このような事業環境の変容を重く受け止め、徹底した合理化施策の展開により、損益分岐点の低減に努めました。また、当社の事業モデルは、スーパー・コンビニエンスストア・給食事業等においても高い評価をいただき、新たな販路の開拓も実現することができました。然しながら、1月に二度目の緊急事態宣言が発令されると再び売上は低迷しました。結果、上期の売上高減少をカバーするまでには至らず、31,457百万円と前期と比べ8,831百万円（21.9%）の減収。セグメント損失（経常損失）は、1,038百万円（前期は585百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

② 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社からの受注が大幅に減少したことから、2,904百万円と前期と比べ220百万円（7.0%）の減収となりました。セグメント損失（経常損失）は、売上高の減少に対応すべく、配送コースの集約・外注費の削減など徹底的なコスト削減に努めたものの、56百万円（前期は8百万円のセグメント利益（経常利益））のセグメント損失（経常損失）となりました。

③ 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コンサルティング案件の一部保留や外部向けセミナーの延期、付加価値目的の栄養分析などの分析事業の受託件数減少により、80百万円と前期と比べ42百万円（34.7%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、業務の集約や人件費の見直しなど徹底したコスト削減に努めたことにより、11百万円と前期と比べ2百万円（22.8%）の増益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、553百万円と前期と比べ230百万円（29.4%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、126百万円と前期と比べ163百万円（56.4%）の減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、8,903百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が364百万円、未収入金が145百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、13,729百万円となりました。これは、主として、リース資産が206百万円、投資有価証券が151百万円、土地が119百万円増加した一方、建物及び構築物が177百万円、機械装置及び運搬具が66百万円減少したことなどによります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44.2%増加し、6,957百万円となりました。これは、主として、短期借入金が1,940百万円、買掛金が223百万円、一年以内長期借入金が127百万円増加した一方、未払金が97百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、8,558百万円となりました。これは、主として、リース債務が195百万円増加した一方、長期借入金が699百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、7,116百万円となりました。これは、主として、その他有価証券評価差額金が108百万円増加した一方、利益剰余金が1,027百万円減少したことなどによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費897百万円、助成金の受取額340百万円、仕入債務の増加223百万円、未払金の増加153百万円が主要な収入であります。税金等調整前当期純損失938百万円、助成金収入397百万円、法人税等の支払額191百万円が主要な支出であります。以上の結果、72百万円の収入（前期は2,434百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出841百万円が主要な支出であります。以上の結果、830百万円の支出（前期は3,308百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,940百万円、長期借入れによる収入500百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出1,071百万円、リース債務の返済による支出152百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,142百万円の収入（前期は1,953百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	39.3	39.2	39.6	36.7	31.4
時価ベースの自己資本比率	44.3	61.1	53.7	44.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	9.1	7.4	4.1	160.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	27.7	30.4	87.4	2.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

足元、新型コロナウイルス感染症拡大により三度目の緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは更に厳しさを増す青果物流通業界において、グループの機能を最大限に発揮し新たな成長を遂げるために、2021年5月に新中期経営計画である「Transformation 2024」を公表いたしました。事業環境の変容に伴う事業ポートフォリオの変革をスピーディに実行し、更なる成長モデルを確立すると共に、SDGsの潮流に適応した真に社会に望まれる「農」と「健康」を繋ぐ創造企業へのトランスフォーメーションを果たしてまいります。尚、新中期経営計画の実現のため、以下3つの基本方針を策定いたしました。

<事業ポートフォリオの変革>

当社グループは、従前より外食産業を主要な顧客として事業を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当該マーケットでの需要は大幅に縮小しております。このような外部環境の変化に対応するため、外食産業の中でも、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態へのアプローチを強化してまいります。更に、スーパー・量販店、コンビニ、給食関連企業、宅配事業者等の外食産業以外の業態への販売も拡大いたします。

加えて、昨年度に設立した「デリカフーズ長崎株式会社」におけるミールキット事業を推し進めるとともに、自社ブランド「ベジマルシェ」、合弁会社である株式会社青果日和研究所の「青果日和」ブランドによるEコマースビジネスも拡大し、新規事業であるBtoC・DtoC事業の展開を加速してまいります。また、従前取り扱っていた「ホール野菜」、「カット野菜」、「真空加熱野菜」に加えて、「冷凍野菜」の取り扱いを開始するほか、前述のデリカフーズ長崎株式会社において「たれ・ソース」や「ドレッシング」等の製造も本格化し、商品ラインナップの拡充を図ることで、様々な食の提供企業にあらゆる形で商品を提供してまいります。

<青果物流通インフラの構築>

当社グループは2019年度に北海道に拠点を設立し、また2020年度には九州事業所に最新鋭工場を併設した福岡FSセンターとして生産設備を拡充して、全国規模で物流センターや工場設備の拡充を推し進めてまいりました。今後も物流センターや工場設備の拡充は進めていく予定であり、新中期経営計画においては、最大3拠点（関東地区、関西地区、中国地区）への増設を図り、全国20拠点でサービスを提供する青果物流通インフラの構築を目指してまいります。さらに新たに取り扱いを開始する「冷凍野菜」に対応した設備も拡充していく予定です。

また、全国への安定供給を実現するために物流部門においては、全国拠点の強みを活かした幹線物流網を拡張し、調達機能としてのネットワークを強化します。物流子会社であるエフエスロジスティクス株式会社においては、北海道～東京～福岡を繋ぐ幹線便の定期運行を実現させると同時に、自社車両での配送比率を上げ、更なる内製化率の向上を図るほか、他社の配送を請け負う物流事業への参入を予定しております。

さらに、AIやRPAによるイノベーション及びDXの推進も加速させてまいります。

<サステナビリティ経営の推進>

当社グループは『農と健康を繋ぐ創造企業』を経営方針に掲げ、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献およびESG（環境・社会・企業統治）活動に積極的に取り組んでいくための「サステナブル宣言」のもと、持続可能な社会の実現に貢献いたします。野菜の価値を高めて、1gでも多く野菜の消費を拡大することが当社グループの社会的使命であり、事業モデルの拡大そのものが農地の拡大や二酸化炭素の削減に好影響を与える事業だと認識しています。

また、活力ある人材マネジメントの実践として、若手・女性・外国人等の多様な人材が活躍できる職場環境を実現し、次世代のリーダーを育成する仕組みや人材の積極採用を継続することで、強さと優しさを兼ね備えた『人財』を育成していく他、ワークライフバランスのとれた職場環境の整備と健康経営を推進してまいります。

さらに、リスクマネジメント体制の強化を図り、高度化する企業リスクに対応し、ガバナンスの向上を図ります。

SDGsの精神とともに、持続可能な青果物流通ビジネスを創出することで、世界的目標達成に貢献してまいります。

先行き不透明な状況ではございますが、以上の取り組みを推し進めることにより、新中期経営計画の第1期目であり、2022年3月期の業績につきましては、以下を予定しております。尚、今後の不確定要素を勘案し、レンジでの見込みとさせていただきます。

売上高35,000～37,000百万円、営業利益60～460百万円、経常利益100～500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80～450百万円。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
ケース1	37,000	460	500	450
ケース2	36,000	210	250	200
ケース3	35,000	60	100	80

*ケース1：足元の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が5月収束後、追加で緊急事態宣言発令なし

*ケース2：ケース1に加え、緊急事態宣言が追加で2ヵ月発令（合計4ヶ月程度）

*ケース3：ケース2に加え、緊急事態宣言が追加で2ヶ月発令（合計6ヶ月程度）

尚、新中期経営計画最終年度の数値目標につきましては、2024年3月に売上高450億円、経常利益10億円を計画しております。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として配当による成果の配分を重視しており、また、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会の決定による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき5円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響等で不透明な状況が継続しますが、安定した配当を実現することが、会社の持続的な成長並びに株主様の利益に資するものと判断し、当期と同水準の1株当たり5円の予定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,276,968	4,641,473
売掛金	3,638,084	3,639,908
商品及び製品	160,999	143,311
仕掛品	10,437	8,111
原材料及び貯蔵品	60,485	97,921
その他	229,057	375,096
貸倒引当金	△2,948	△2,716
流動資産合計	8,373,083	8,903,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,463,057	6,285,668
機械装置及び運搬具（純額）	1,618,918	1,552,822
土地	3,639,663	3,759,269
リース資産（純額）	367,885	574,321
建設仮勘定	63,186	69,616
その他（純額）	148,458	168,803
有形固定資産合計	12,301,168	12,410,502
無形固定資産		
その他	67,356	73,724
無形固定資産合計	67,356	73,724
投資その他の資産		
投資有価証券	416,998	568,962
長期貸付金	220,430	212,913
投資不動産	119,320	119,320
繰延税金資産	121,738	90,078
その他	254,848	258,468
貸倒引当金	△1,519	△4,179
投資その他の資産合計	1,131,816	1,245,563
固定資産合計	13,500,342	13,729,790
資産合計	21,873,425	22,632,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,632,816	1,856,596
短期借入金	260,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,141	1,199,140
リース債務	120,074	156,975
未払法人税等	113,330	26,183
未払金	1,424,905	1,327,674
未払費用	52,624	56,896
賞与引当金	119,329	97,670
その他	30,794	36,672
流動負債合計	4,825,017	6,957,811
固定負債		
長期借入金	8,303,440	7,604,300
リース債務	279,945	475,601
退職給付に係る負債	135,230	142,664
資産除去債務	261,624	291,903
その他	45,140	43,830
固定負債合計	9,025,380	8,558,300
負債合計	13,850,397	15,516,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,167,666	2,171,446
利益剰余金	4,447,991	3,420,932
自己株式	△27,025	△24,808
株主資本合計	7,965,745	6,944,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,866	160,630
退職給付に係る調整累計額	5,415	11,470
その他の包括利益累計額合計	57,281	172,101
純資産合計	8,023,027	7,116,785
負債純資産合計	21,873,425	22,632,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	40,413,389	31,725,670
売上原価	31,137,621	25,501,686
売上総利益	9,275,768	6,223,984
販売費及び一般管理費	8,704,090	7,691,314
営業利益又は営業損失(△)	571,677	<u>△1,467,329</u>
営業外収益		
受取利息	2,328	2,245
受取配当金	5,512	3,887
物品売却益	15,608	10,063
助成金収入	13,128	397,291
受取賃貸料	38,993	41,718
その他	26,248	26,837
営業外収益合計	101,820	482,044
営業外費用		
支払利息	29,754	32,899
休止固定資産減価償却費	—	8,757
その他	2,095	4,835
営業外費用合計	31,850	46,491
経常利益又は経常損失(△)	641,647	<u>△1,031,777</u>
特別利益		
固定資産売却益	528	171
投資有価証券売却益	3,193	136
保険解約返戻金	—	140
補助金収入	513,129	132,952
負ののれん発生益	10,093	—
特別利益合計	526,945	133,399
特別損失		
固定資産除却損	11,219	4,839
固定資産売却損	—	634
固定資産圧縮損	499,891	—
投資有価証券売却損	—	665
投資有価証券評価損	549	—
不動産取得税等	18,691	26,251
操業休止関連費用	—	6,420
その他	15,721	1,410
特別損失合計	546,072	40,222
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	622,520	<u>△938,600</u>
法人税、住民税及び事業税	240,668	38,842
法人税等調整額	21,040	<u>△24,152</u>
法人税等合計	261,708	14,690
当期純利益又は当期純損失(△)	360,811	<u>△953,290</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	360,811	<u>△953,290</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	360,811	<u>△953,290</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,378	108,763
退職給付に係る調整額	12,221	6,055
その他の包括利益合計	<u>△72,156</u>	<u>114,819</u>
包括利益	288,654	<u>△838,471</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,654	<u>△838,471</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,228	4,205,155	△28,494	7,718,003
当期変動額					
剰余金の配当			△117,975		△117,975
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			360,811		360,811
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		3,437		1,505	4,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,437	242,835	1,468	247,742
当期末残高	1,377,113	2,167,666	4,447,991	△27,025	7,965,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,245	△6,806	129,438	7,847,441
当期変動額				
剰余金の配当				△117,975
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				360,811
自己株式の取得				△36
自己株式の処分				4,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,378	12,221	△72,156	△72,156
当期変動額合計	△84,378	12,221	△72,156	175,585
当期末残高	51,866	5,415	57,281	8,023,027

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,167,666	4,447,991	△27,025	7,965,745
当期変動額					
剰余金の配当			△73,767		△73,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△953,290</u>		<u>△953,290</u>
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		3,780		2,217	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,780	<u>△1,027,058</u>	2,217	<u>△1,021,061</u>
当期末残高	1,377,113	2,171,446	<u>3,420,932</u>	△24,808	<u>6,944,684</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,866	5,415	57,281	8,023,027
当期変動額				
剰余金の配当				△73,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>△953,290</u>
自己株式の取得				—
自己株式の処分				5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,763	6,055	114,819	114,819
当期変動額合計	108,763	6,055	114,819	<u>△906,241</u>
当期末残高	160,630	11,470	172,101	<u>7,116,785</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	622,520	<u>△938,600</u>
減価償却費	866,187	897,854
株式報酬費用	4,249	5,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,735	2,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,275	△21,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,096	11,885
受取利息及び受取配当金	△7,841	△6,132
支払利息	29,754	32,899
助成金収入	—	△397,291
補助金収入	△513,129	△132,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,193	529
投資有価証券評価損益 (△は益)	549	—
固定資産除却損	11,219	4,839
固定資産圧縮損	499,891	—
負ののれん発生益	△10,093	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,197	△4,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,627	△17,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504,856	223,780
未払金の増減額 (△は減少)	66,167	153,986
その他	△64,006	<u>85,211</u>
小計	2,206,626	△99,482
利息及び配当金の受取額	7,841	6,141
補助金の受取額	513,129	47,384
助成金の受取額	—	340,678
利息の支払額	△27,856	△31,039
法人税等の支払額	△264,915	△191,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,826	72,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,395,733	△841,177
無形固定資産の取得による支出	△10,085	△15,500
投資有価証券の取得による支出	△5,491	△7,568
投資有価証券の売却による収入	11,000	21,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,343	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,962	△5,877
保険積立金の払戻による収入	17,274	154
その他	16,122	17,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308,332	△830,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,940,000
長期借入れによる収入	4,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,189,759	△1,071,141
リース債務の返済による支出	△124,802	△152,834
配当金の支払額	△118,066	△73,892
その他	△13,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,470	1,142,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,079,963	383,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,540	3,930,504
現金及び現金同等物の期末残高	3,930,504	4,314,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画における設備投資計画策定を契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が107,863千円増加し、営業損失が153,056千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失が154,706千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定のもと、現時点において入手可能な外部情報から繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などについて見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社3社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度において、「青果物事業」で142,690千円、「物流事業」で11,253千円のセグメント損失（経常損失）がそれぞれ減少しており、「研究開発・分析事業」で165千円、「持株会社」で596千円のセグメント利益（経常利益）がそれぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,284,485	63,818	65,086	—	40,413,389	—	40,413,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,187	3,060,733	57,779	784,000	3,906,699	△3,906,699	—
計	40,288,672	3,124,551	122,865	784,000	44,320,088	△3,906,699	40,413,389
セグメント利益	585,736	8,625	9,509	289,477	893,347	△251,700	641,647
セグメント資産	20,008,087	660,493	92,360	4,263,067	25,024,008	△3,150,583	21,873,425
セグメント負債	15,001,496	578,341	22,266	85,951	15,688,055	△1,837,658	13,850,397
その他の項目							
減価償却費	787,164	69,269	3,379	6,374	866,187	—	866,187
受取利息	2,297	2	1	5,043	7,345	△5,016	2,328
支払利息	34,573	197	—	—	34,771	△5,016	29,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,476,357	101,298	1,193	85,214	3,664,063	—	3,664,063

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△248,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,900千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,150,583千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,312,925千円、債権と債務の相殺消去△1,837,658千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,837,658千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,448,955	215,086	61,628	—	31,725,670	—	31,725,670
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,543	2,689,348	18,543	553,420	3,269,854	△3,269,854	—
計	31,457,498	2,904,435	80,171	553,420	34,995,525	△3,269,854	31,725,670
セグメント利益 又は損失(△)	△1,038,598	△56,709	11,674	<u>126,256</u>	<u>△957,377</u>	△74,400	<u>△1,031,777</u>
セグメント資産	20,913,623	985,999	92,735	<u>4,296,852</u>	<u>26,289,211</u>	△3,656,314	<u>22,632,897</u>
セグメント負債	16,788,684	956,700	15,538	<u>88,577</u>	<u>17,849,500</u>	△2,333,389	<u>15,516,111</u>
その他の項目							
減価償却費	799,196	90,783	2,064	5,810	897,854	—	897,584
受取利息	2,216	3	0	4,599	6,819	△4,573	2,245
支払利息	36,828	553	—	—	37,382	△4,573	32,808
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	744,145	270,148	3,094	5,731	1,023,118	—	1,023,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,656,314千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,322,925千円、債権と債務の相殺消去△2,333,389千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△2,333,389千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「青果物事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間にデリカフーズ北海道株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結累計期間においては10,093千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	543.80円	<u>482.06円</u>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24.46円	<u>△64.59円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	360,811	<u>△953,290</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	360,811	<u>△953,290</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,751,179	14,759,694

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,023,027	<u>7,116,785</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,023,027	<u>7,116,785</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	14,753,516	14,763,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2021年3月期（連結）

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,459,812	8,582,900	9,539,704	8,143,253
営業利益又は損失（△）	△ 1,058,086	△ 296,135	212,206	△ 325,314
経常利益又は損失（△）	△ 755,719	△ 259,715	232,761	△ 249,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失（△）	△ 600,752	△ 175,712	184,519	△ 361,345
1株当たり四半期純利益又は損失（△）	△40.72円	△11.91円	12.50円	△24.48円
総資産	22,451,466	22,470,731	22,873,119	22,632,897
純資産	7,386,408	7,235,113	7,427,690	7,116,785
1株当たり純資産	500.65円	490.08円	503.12円	482.06円

2020年3月期（連結）

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,930,446	10,498,653	10,591,518	9,392,771
営業利益又は損失（△）	207,101	134,900	293,566	△ 63,889
経常利益又は損失（△）	223,418	149,988	308,577	△ 40,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失（△）	138,825	95,047	199,193	△ 72,254
1株当たり四半期純利益又は損失（△）	9.41円	6.44円	13.50円	△4.90円
総資産	20,477,643	21,309,815	21,757,501	21,873,425
純資産	7,851,774	7,972,009	8,167,653	8,023,027
1株当たり純資産	532.44円	540.35円	553.61円	543.80円

（注）当社は2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり四半期純利益又は損失（△）を算定しております。

(2) 部門別売上の状況

	2020年3月期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		2021年3月期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		比較増減 （千円）	比較増減 （%）
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	17,392,894	43.0	14,935,144	47.1	△ 2,457,750	△ 14.1
ホール野菜部門	18,022,695	44.6	12,807,867	40.4	△ 5,214,827	△ 28.9
その他部門	4,997,799	12.4	3,982,658	12.5	△ 1,015,141	△ 20.3
合計	40,413,389	100.0	31,725,670	100.0	△ 8,687,719	△ 21.5

以上